



山崎 正樹 議員

可燃物の有料化で環境汚染につながっているのでは

ごみ袋の四〇〇円が高齢者・主婦・市民の中に負担に感じている人もいる。有料化で収集ごみは減になっているが、ごみ袋が高いので海に捨て、川に捨て、家の庭で燃やして環境汚染を起こしていることも事実である。ごみ袋を安くして、環境汚染を防止したいものである。

ごみ袋有料化は、ごみ袋販売の形態をとっており、ごみ処理経費の一部を御負担いただく手数料である。価格の設定は、昭和六十二年度から既

に実施している中山地域や近隣他市町との整合性を考慮して決定をしたものである。現在、発生している不法投棄の大半は、産業廃棄物や粗大ごみ、燃えないその他のごみで、可燃物はわずかであると思う。ごみ袋が高いから、海や川へのごみ捨て、野焼きなど環境汚染につながる行為は以前から発生していたと思われる、このことは当然モラルの問題ではないかと思われる。

今回の有料化に伴い、こういったことが増えたとは言いがちなところがある。なお、今後とも啓発指導に努めたい。

指定ごみ袋制度の目的は、市民の皆様へ改めてごみの問題について考えていただき、ごみ減量の意識高揚を図るということである。制度導入後、収集ごみの減量のみならず、紙類の回収量も増えているので、燃えるごみから資源ごみへという意識高揚の結果ではないかと判断している。

なお、四月からは、布類の資源ごみ回収を実施する予定であり、市民の皆様への負担は少しでも軽減されると思っ

また、平成二十年度をめぐりに容器包装プラスチックを分別回収し、さらなる負担の軽減を図ろうと検討を進めている。



指定ごみ袋で出されるごみ

組織機構再編 その後3

組織機構再編で現在の地域事務所の組織が生まれたが、住民は今でも納得をしたわけではない。不満ではあるが、今の組織を維持していくことに抵抗はないと思う。現職議員の任期中は、現状維持を望むものである。また、平成二十年まで現状維持すると確約できないか。

答 中村市長

行政組織は、市民の目線に立って、いかに簡素で効率的に市民サービスを提供しているか、その責任の所在と役割分担の明確化に視点を置いて体制づくりを考えている。

各地域事務所に総合窓口課を設置し、早一年がたった。職員にも総合窓口業務における知識、対応策も備わり、おおよそ期待の効果を発揮できる体制になっている。しっかりとしたスケジュール管理と目標管理のもと、より効率的な運営も可能であると判断している。

十九年度の地域事務所体制は、現状維持したい。なお、未登記道路用地の分筆登記処理に当たするため、用地整理課を新設して、双海地域事務所二階へ配置したい。また、中山地域事務所には、地域自治を支援する職員を配置したい。

ただ、さらなる効率化は可能であり、団塊の世代の職員の退職により、確実に職員数は減っていく。また、各地域に設置されている公の施設は、指定管理者制度へ移行が進むなど、業務

内容も変わってきている状況において、合併協議会で確認された組織を構築するため、効率性と効果性を整理して、二十年度には組織再編を行う必要があると考えている。



双海地域事務所

その他の質問事項

・中山町土地開発公社の門前地区住宅用地について